

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	11:自治振興費	
事業予定期間	H 22 ~ H 29 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市コミュニティセンター条例			

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。
概要	関南部地区コミュニティセンターの新築工事を行うとともに、天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場の整備を図る。また、東部地区コミュニティセンターの地盤沈下改修のため、詳細な調査及び設計を行うとともに、関町北部ふれあい交流センター改修工事や井田川地区北コミュニティセンター改修工事を行う。また、耐震診断を実施できていない地区コミュニティセンターについて、耐震診断業務委託を実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関南部地区コミュニティセンター新築工事 (建築工事、監理委託等) 天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地鑑定) 	<ul style="list-style-type: none"> 天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地買収、舗装工事) 東部地区コミュニティセンター地盤等調査設計 関町北部ふれあい交流センター改修工事 井田川地区北コミュニティセンター改修工事 (便所増改築等工事) 井田川地区北コミュニティセンター耐震診断 城東地区コミュニティセンター耐震診断 	
	計画額	事業費	135,000千円	44,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		14,800千円
	一般財源	135,000千円	29,200千円	
	予算額	事業費	129,826千円	29,645千円
		国庫支出金		
		県支出金	29,000千円	
地方債				
その他			14,871千円	
一般財源	100,826千円	14,774千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		179,000千円	期間外事業費(H29以降)② 16,200千円	
		総事業費 (①+②) 195,200千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	関南部地区コミュニティセンター建設 進捗率	計画値	100	
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	
②	名称	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 進捗率	計画値	10	100
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	%
③	名称	東部地区コミュニティセンター地盤改良 進捗率	計画値		20
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位		%
④	名称	地区コミュニティセンター耐震診断 進捗率	計画値		100
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位		%

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務 款	02:総務費
施策体系	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科 項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	11:自治振興費

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。
概要	関南部地区コミュニティセンターの新築工事を行うとともに、天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場の整備を図る。また、東部地区コミュニティセンターの地盤沈下改修のため、詳細な調査及び設計を行うとともに、関町北部ふれあい交流センター改修工事や井田川地区北コミュニティセンター改修工事を行う。また、耐震診断を実施できていない地区コミュニティセンターについて、耐震診断業務委託を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	関南部地区コミュニティセンター建設 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 100
			単位 %
②	名称	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 進捗率	計画値 10 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 10 77
			単位 %
③	名称	東部地区コミュニティセンター地盤改良 進捗率	計画値 20
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 0
			単位 %
④	名称	地区コミュニティセンター耐震診断 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 100
			単位 %

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地買収、舗装工事) ・東部地区コミュニティセンター地盤等調査設計 ・関町北部ふれあい交流センター改修工事 ・井田川地区北コミュニティセンター改修工事 (便所増改築等工事) ・井田川地区北コミュニティセンター耐震診断 				<ul style="list-style-type: none"> ・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備に伴う用地買収 ・関町北部ふれあい交流センター改修工事 ・井田川地区北コミュニティセンターと城東地区コミュニティセンターの耐震診断調査業務委託 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,858	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	5,858	
	県支出金		0		所要人員 ③	0.80		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	14,800	14,871	14,871	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	29,200	14,774	7,157	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		4,500				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	5,858			
	総コスト		⑥	27,886				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場用地の用地買収を完了した。用地取得手続きに時間を要したため整備工事を29年度に繰り越した。また、関町北部ふれあい交流センターの事務室の改修等を行い、まちづくり協議会の活動拠点施設としての機能を高めることができた。井田川地区北と城東地区コミュニティセンターの耐震診断調査を実施し、調査結果を踏まえ、井田川地区北については、耐震補強とトイレ等改修工事を同時に実施することとし、城東地区については代替施設の確保に向けて進めることとした。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備は、駐車場用地の取得手続きに時間を要したため平成28年度中に工事ができず明許繰越を行った。事業を行う上では事前の調査を十分に行う必要がある。 井田川地区北コミュニティセンター及び城東地区コミュニティセンターについては、耐震診断結果を踏まえつつ早急な対応が必要である。	
	【改善の方向性】	天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場整備工事を平成29年度に実施する。井田川地区北コミュニティセンターは、井田川北まちづくり協議会と十分な調整を行い耐震及びトイレ改修工事を進める。また、城東地区コミュニティセンターの代替施設を早急に確保する。今後、施設の改修については、その必要性や方法を十分に調査・検討し、短期的・中長期的な計画を策定し計画的に進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目	11:自治振興費
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	まちづくり協議会、地区コミュニティ、自治会、その他地域活動団体
	目的	自助・共助・公助の補完性の原理を尊重し、地域住民による自主自立の地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的なしくみづくりやその主体的な活動を支援する。
概要	まちづくり協議会の設立を全市的に促進するとともに、設立済みの地域にはその活動を活性化するための支援を行う。また、まちづくり協議会そのものの法的位置付けの検討と合わせて、地域予算制度の設計を進めていく。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	事業費	6,200千円	7,400千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,200千円	7,400千円	
	一般財源	0千円	0千円	
	計画額	事業費	5,131千円	1,997千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他		5,131千円	1,997千円	
予算額	一般財源	0千円	0千円	
	期間内総事業費(H27・H28)①	13,600千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円
	総事業費 (①+②)		13,600千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	① 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会の回数	
		活動	計画値	50
	単位	回	回	
	② 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会への参加者数	
活動		計画値	500	300
単位	人	人		
③ 補足	名称	まちづくり協議会の設立数		
	活動	計画値	10	18
単位	組織	組織	組織	22
④ 補足	名称	地域予算制度の構築		
	活動	計画値	制度案完成	制度周知
単位			制度開始	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目 目	11:自治振興費	

② 目的・概要	対象	まちづくり協議会、地区コミュニティ、自治会、その他地域活動団体		
	目的	自助・共助・公助の補完性の原理を尊重し、地域住民による自主自立の地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的なしくみづくりやその主体的な活動を支援する。		
概要	まちづくり協議会の設立を全市的に促進するとともに、設立済みの地域にはその活動を活性化するための支援を行う。また、まちづくり協議会そのものの法的位置付けの検討と合わせて、地域予算制度の設計を進めていく。			

		27年度		28年度	
①	名称	地区コミュニティ等との検討会の回数	計画値	50	30
	補足	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会の延べ開催数	実績値	209	198
			単位	回	回
②	名称	地区コミュニティ等との検討会への参加者数	計画値	500	300
	補足	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会への延べ参加者数	実績値	3690	3389
			単位	人	人
③	名称	まちづくり協議会の設立数	計画値	10	18
	補足		実績値	10	22
			単位	組織	組織
④	名称	地域予算制度の構築	計画値	制度案完成	制度周知
	補足		実績値	制度案完成	制度確定及び制度周知
			単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり講演会の実施 有識者会議の開催 地域予算制度の周知 まちづくり協議会の法的位置付けの(案)の検討・作成・周知 地域自治組織設立促進補助金交付 地域活性化支援事業補助金交付 地域担当職員の配置 				<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり協議会連絡会議と協働で地域担い手育成研修会を3回開催した。 地域予算制度では、亀山市地域まちづくり交付金交付要綱を制定し、制度の内容を周知した。 まちづくり協議会の法的な位置付けである亀山市地域まちづくり協議会条例(28年3月制定)の内容を周知した。 28年5月に全地域で地域まちづくり協議会の設立に伴い、地域自治組織設立促進補助金交付要綱を廃止した。 地域活性化支援事業補助金を交付し、5件の事業が実施された。 地域担当職員によるチーム会議を11回開催した。 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,323	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	7,323	
	県支出金		0			所要人員 ③	1.00	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他	7,400	1,997	1,915		受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源	0	0	0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	7,323			
	総コスト		⑥	9,238				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>平成28年5月に市内全ての22地区で地域まちづくり協議会が設立された。地域まちづくり協議会条例を制定しその目的や内容を地域まちづくり協議会に周知した。地域予算制度の制度設計を行い、29年度の施行に向けて交付額や概要を周知し、地域まちづくり協議会の活動や取り組みを促進する基盤を構築できた。地域の担い手育成を目的とした研修会を地域まちづくり協議会連絡会議と協働で開催し参加者のスキルアップにつなげた。地域担当職員の配置を継続し地域まちづくり計画の策定支援などを行った。</p>	総合判定
			<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>亀山市地域まちづくり協議会条例に基づき、各地域まちづくり協議会の運営や活発な活動が展開されるよう引き続き支援が必要である。また、地域まちづくり計画の策定支援や、地域の担い手を発掘・育成支援が必要である。さらには、地域まちづくり協議会と行政との協働ができる体制づくりが必要である。</p>
	【改善の方向性】	<p>担い手の発掘・育成を目的とした研修会を地域まちづくり協議会連絡会議と協働で開催する。地域まちづくり計画策定のためのアドバイザーを派遣し、全ての地域まちづくり協議会で計画が策定されるよう支援する。引き続き地域担当職員を配置し、会議の進行や計画策定の支援などを行う。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	01:一般管理費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱	

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援制度の周知 応援金の交付 市民活動応援券の発券・印刷 事務局の運営 審査検証委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援制度の周知 応援金の交付 市民活動応援券の発券・印刷 事務局の運営 審査検証委員会の開催 	
		事業費	6,500千円	7,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	6,500千円	7,000千円
		一般財源	0千円	0千円
	予算額	事業費	5,766千円	6,570千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		5,766千円	6,570千円	
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		13,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	審査検証委員会の開催回数	計画値	3	4	4
		補足	年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	活動	単位	回	回
	②	名称	制度の周知回数	計画値	2	2	2
		補足	広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	活動	単位	回	回
	③	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	50	53	55
		補足	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	成果	単位	団体	団体
	④	名称	応援金の交付申請額	計画値	3,207	3,685	4,145
		補足	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	成果	単位	千円	千円

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務 款	02:総務費
施策体系	施策の方向	02:市民活動への支援	科 項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目 目	01:一般管理費

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		27年度	28年度
①	名称	審査検証委員会の開催回数	計画値 3
	補足	年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	実績値 3
②	名称	制度の周知回数	計画値 2
	補足	広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	実績値 4
			単位 回
③	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値 50
	補足	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	実績値 52
			単位 団体
④	名称	応援金の交付申請額	計画値 3207
	補足	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	実績値 2533
			単位 千円

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援制度の周知 応援金の交付 市民活動応援券の発券・印刷 事務局の運営 審査検証委員会の開催 				<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動応援制度周知 <ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり協議会対象 制度に関するアンケート実施 ・広報かめやま掲載 3回 ・行政情報番組へ放映 3回 (5月6日～12日、9月23日～29日、10月1日～13日) ○応援金の交付 49/53団体 3,439,700円 ○応援券の発券 <ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり協議会への交付枚数 H28年度 56,390枚 22地区中22地区で39,645枚使用 使用率70.3% ○審査検証委員会の開催 3回 H29登録団体の審査(H28募集) 68団体 			
	事業費	事業費	計画額 7,000	予算額 6,570	決算額 6,494	人件費	総人件費 ① 4,394	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ② 4,394		
		県支出金		0	0	所要人員 ③ 0.60		
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④ 0		
		その他	7,000	6,570		受益者負担額 ⑤ 0		
		一般財源	0	0	6,494	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥		
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		① 4,394				
	総コスト		⑥ 10,888					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域まちづくり協議会での使用率が64.8%から70.3%へ上昇し、使用率が80%を超える地区も22地区中17地区へと増加していることから、多くの地域まちづくり協議会で応援券が積極的に活用されてきた。本制度を通じて、市民活動団体の発表の場が増加し、応援交付金によって活動基盤が充実したことによって、団体の活動が活性化してきた。また、地域社会においても各種行事に応援券が交付されることにより、行事への市民参加が促進され活力ある地域社会が醸成されている。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	応援券の交付は徐々に進んでいるが、個人へ配付された券の利用はまだまだ循環が少なく、効果的に利用されていない。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	個人の利用を促進するために、登録団体が提供する個人向けのメニューを増やしたり、新規団体の登録を引き続き呼び掛けて行く。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子
--------------	---------	-------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	19050	ホームページ情報発信事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項目	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民や事業者、市に関心がある方々に、市政情報や各種制度などを発信することで、市民との情報共有を進めるとともに、シティプロモーションとして市の魅力を市内外に発信する。また、CMSを活用することにより、職員だれもが、各室の施策をわかりやすく、伝わりやすい情報発信を行う。
概要		平成26年度において新しく導入したCMSを活用し、ホームページマスターへの研修を行いながら、タイムリーかつ安定的な市政情報の提供に努める。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信	○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信	
		○ホームページCMS操作研修の実施	○ホームページウェブアクセシビリティ検証、研修の実施	
	事業費	6,800千円	7,600千円	
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他	540千円	400千円	
	一般財源	6,260千円	7,200千円	
	予算額	事業費	6,797千円	7,597千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他	600千円	702千円		
一般財源	6,197千円	6,895千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		14,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	ホームページでの情報発信件数	計画値	1000	1050	1100
	補足	ホームページに掲載した件数		単位	件	件
②	名称	ホームページの閲覧件数	計画値	600000	605000	610000
	補足			単位	件	件
③	名称		計画値			
	補足			単位		
④	名称		計画値			
	補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	19050	ホームページ情報発信事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
体系	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	目 02:広報活動費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民や事業者、市に関心がある方々に、市政情報や各種制度などを発信することで、市民との情報共有を進めるとともに、シティプロモーションとして市の魅力を市内外に発信する。また、CMSを活用することにより、職員だれもが、各室の施策をわかりやすく、伝わりやすい情報発信を行う。
概要	平成26年度において新しく導入したCMSを活用し、ホームページマスターへの研修を行いながら、タイムリーかつ安定的な市政情報の提供に努める。	

		27年度	28年度
①	名称	ホームページでの情報発信件数	計画値 1000
	補足	ホームページに掲載した件数	実績値 1032
			単位 件
②	名称	ホームページの閲覧件数	計画値 600000
	補足		実績値 588117
			単位 件
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信				○ホームページ公開用サーバー等賃借(540,000円/月) 6,480,000円			
○ホームページウェブアクセシビリティ検証、研修の実施				○ホームページ修正委託 146,880円			
				○ウェブアクセシビリティ 全ファイル解析 875,304円			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,126	平均給与額×③
		7,600	7,597	7,522	一般職員人件費 ②	5,126	
		国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.70	
		県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0	0	受益者負担額 ⑤		
		その他	540	702	702	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	7,060	6,895	6,820		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額	0			
		総人件費		①	5,126		
総コスト		⑥	12,648				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>全ての人がホームページを閲覧できるよう、ウェブアクセシビリティ改善のため全ファイルの解析を行った。また、掲載情報をより閲覧してもらえるよう、企業立地やシティプロモーションページへのバナーを設定した。YouTubeを活用した動画配信では、3本の動画掲載を行った。</p> <p>なお、トップページのバナー広告により歳入の確保を図った。</p>	<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	各所属での情報発信量が不均衡であり、継続してタイムリーな情報発信を全庁的に促す必要がある。また迅速な情報発信のため、現在、広報秘書室が有している公開権限を各所属に付与することを検討しなければならない。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	ウェブアクセシビリティ改善のため全ファイル解析結果に基づくページ修正を行うと同時に、既存ページの見直し、情報掲載への取組みを進め、ホームページの充実を図る。
	また、シティプロモーションの観点を踏まえ、市民の市に対する愛着が深まり、市外からは本市への訪問や住みたいと感じてもらえるよう、掲載記事の充実と工夫を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼動しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・行政情報提供機器の更新(HD化) ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借 ○文字情報の提供及び保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・文字情報放送機器の一部更新(HD化) ・文字情報放送機器の賃借及び保守 ○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借 ○文字情報の提供及び保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・文字情報放送機器の賃借及び保守 ○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借 	
	計画額	事業費	27,000千円	26,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	27,000千円	26,000千円		
予算額	事業費	26,999千円	24,588千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	26,999千円	24,588千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		53,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	計画値	H27.7.1完了	
	補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施			
②	名称	年間制作番組数	計画値	52	52
	補足			単位	番組
③	名称	市広報とのリンク回数	計画値	10	10
	補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数		単位	回
④	名称	市民参画の番組数	計画値	6	6
	補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数		単位	番組

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
施体系	基本施策	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	目 02:広報活動費

②目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼動しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		27年度	28年度
①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	計画値 H27.7.1完了
	補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施	実績値 H27.7.1完了
			単位
②	名称	年間制作番組数	計画値 52
	補足		実績値 52
			単位 番組
③	名称	市広報とのリンク回数	計画値 10
	補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数	実績値 17
			単位 回
④	名称	市民参画の番組数	計画値 6
	補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数	実績値 6
			単位 番組

年度計画				年度実績					
○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借 ○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の賃借及び保守 ○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借				○行政情報番組制作・保守管理業務 年間52番組制作(通常48番組、ダイジェスト版4番組) かめやま情報BOX・特集番組と広報特集記事とのリンク数 17回 市民参画番組数:10回(亀山高校 7回、市内中学校 3回) ○文字情報の提供・保守管理業務 通年で文字情報を放送(イベント・募集情報、災害情報、選挙情報) ○CATV周波数帯域及び光ファイバー賃借業務 市内に敷設されたケーブルを賃借					
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 26,000	予算額 24,588	決算額 24,287	人件費	総人件費 ①	5,126	平均給与額×③
		国庫支出金	0	0	0		一般職員人件費 ②	5,126	
		県支出金	0	0	0		所要人員 ③	0.70	
		地方債	0	0	0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他	0	0	0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	26,000	24,588	24,287	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥		
		再掲	翌年度への繰越額	0	0	0			
	前年度からの繰越額	0	0	0					
	総人件費		①	5,126					
	総コスト		⑥	29,413					

⑤事業の評価	【事業の成果】	ケーブルテレビの動画特性を生かして、年間を通じて、市の各種制度・施策やイベント情報、また、地域に密着した話題を含めた行政情報番組を計画どおり制作・放送することができた。特に、市民に親んでもらえる番組づくりのため、継続して高校生や中学生に市民アナウンサーを務めてもらうことができた。 また、年間を通じて、イベントや募集のお知らせを文字情報として放送し、必要に応じて、災害情報や選挙情報についても迅速に文字情報で放送することができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	市民に、より一層親しまれる行政情報番組を制作できるよう、市民アナウンサーの活用や地域に密着した情報に関する取材を行う必要がある。また、視聴者に継続して興味を持ってもらえるよう、番組内容のマンネリ化を防ぐ必要がある。 また、平成29年2月に策定した亀山市シティブロモーション戦略の考え方を踏まえ、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組づくりを行う必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	市民に身近な行政情報番組づくりのため、新規の市民アナウンサーの募集、高校生・中学生アナウンサーの登用のほか、広報やチラシに基づき市民が多数参加するイベントなど取材対象の選定を行う。 シティブロモーション戦略のキャッチフレーズ「住めば、ゆうゆう。」を広く周知し、亀山の魅力を再認識してもらえるような番組づくりを行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	28004	シティプロモーション戦略事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項目	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	02:広報活動費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民、市外在住者
	目的	亀山市を持続的に発展させるために、当市の魅力を市内外に効果的に発信し、定住人口・交流人口の増大を図る。
概要	市民の本市への愛着・誇りを醸成し、対外的な認知度やイメージの向上につながる事業を展開するための、亀山市シティプロモーション戦略プランを策定する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	※繰越明許費		<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略プランの策定 ・シティプロモーション専用サイトの構築 ・シティプロモーション事業専門職員の配置 ・特別番組の制作 	
	計画額	事業費	18,600千円	
		国庫支出金	18,600千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	0千円	0千円
		事業費	18,600千円	
		国庫支出金	18,600千円	
		県支出金		
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	0千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	0千円	
	総事業費 (①+②)	18,600千円	18,600千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	亀山市シティプロモーション戦略プランの策定		
	補足	活動	計画値	策定
②	名称		単位	
	補足		計画値	
③	名称		単位	
	補足		計画値	
④	名称		単位	
	補足		計画値	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	28004	シティプロモーション戦略事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
施体系	基本施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 02:広報活動費

② 目的・概要	対象	市民、市外在住者
	目的	亀山市を持続的に発展させるために、当市の魅力を市内外に効果的に発信し、定住人口・交流人口の増大を図る。
概要	市民の本市への愛着・誇りを醸成し、対外的な認知度やイメージの向上につながる事業を展開するための、亀山市シティプロモーション戦略プランを策定する。	

		27年度	28年度
①	名称	亀山市シティプロモーション戦略プランの策定	策定
	補足	計画値	策定
		実績値	
②	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
③	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
④	名称		
	補足	計画値	
		実績値	

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略プランの策定 ・シティプロモーション専用サイトの構築 ・シティプロモーション事業専門職員の配置 ・特別番組の制作 				<ul style="list-style-type: none"> ○シティプロモーション戦略の策定(平成29年2月) シティプロモーション推進委員会の開催(2回) キャッチフレーズ「住めば、ゆうゆう。」の設定 戦略概要版(200部)の印刷 ○シティプロモーション専用ホームページの開設(平成29年3月) ライフスタイルインタビュー(7名)、イベントカレンダーの掲載 ホームページ開設周知チラシ(5000部)の印刷 ※上記2項目は、シティプロモーション推進事業業務委託により支援 ○シティプロモーション専門職員の配置(1名) ○特別番組の制作(6月、7月放送) 名誉市民「中村晋也氏」特集番組の制作・放送(10分×2編) 			
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,771	平均給与額×③
	国庫支出金		18,600	18,590	一般職員人件費 ②	2,197	
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.30	
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	1,574	
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0		※平成27年度から全額繰越し、平成28年度に実施。	
	前年度からの繰越額		18,600	18,590			
	総人件費		①	3,771			
	総コスト		⑥	22,361			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>本市のイメージに関する意識調査を行うとともに、有識者等で構成するシティプロモーション推進委員会の意見を聞き、平成29年2月に亀山市シティプロモーション戦略を策定した。特に、重点プロモーションのテーマを移住・定住促進と定め、子育て世代をメインターゲットに据えて、「住めば、ゆうゆう。」というキャッチフレーズを設定することができた。</p> <p>また、シティプロモーション専用ホームページを開設し、個性輝くライフスタイルを送る在住者のインタビューの掲載や、子育て世代に有益なイベントカレンダーの掲載など、亀山の魅力を伝える基盤を整えることができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<p>シティプロモーション戦略自体は策定することができたが、今後の推進に向けて、戦略自体や「住めば、ゆうゆう。」キャッチフレーズの浸透を図る必要がある。</p> <p>また、シティプロモーション専用ホームページの充実や更新、ホームページ自体の利用促進を図る必要がある。</p>

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<p>全庁を挙げて、シティプロモーションを推進できるよう、職員に対する意識啓発や庁内の推進体制づくりを進めるとともに、シティプロモーション推進委員会など外部団体などとの協働を進める。</p> <p>シティプロモーション専用ホームページについては、定期的な更新ができるよう、イベント情報の取得・掲載方法の確立を行うとともに、ターゲットである子育て世代を中心にPRを行う。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦
--------------	---------	-----------------------